

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域まちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすため、老朽化していく施設の維持管理が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民センターの機能を果たし行政サービスの提供を図っていくために、施設の不具合を早めに把握し適切かつ計画的に修繕等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点として、市民センターの機能の維持安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域まちづくりの拠点として、施設を維持し、行政サービスの提供を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の収入・支出に関する事	無	無	3	3
9	敬老会の開催に関する事	無	無	3	3
18	市民センターの使用申請に関する事	無	無	1	2
19	市民センターの使用変更申請に関する事	無	無	1	2
20	市民センターの使用取消申請に関する事	無	無	1	2
21	市民センターの施設修繕に関する事	無	無	1	1
22	市民センター庁舎管理業務委託に関する事	無	無	1	3
23	公用車の維持管理に関する事	無	無		3
24	市税その他収入金の収納に関する事	無	無	3	
25	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
26	住民異動届の受付に関する事	無	無	3	1
27	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
28	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1

29	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
30	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
31	住民基本台帳カード内容変更に関する事	無	無	3	1
32	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
33	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
34	通知カードに関する事	無	無	3	1
35	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
36	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	3	3
37	国民年金の加入等に関する事	無	無	3	3
38	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
40	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
41	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
42	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
44	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
45	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
46	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	
47	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	
48	固定資産証明書の交付に関する事	無	無	1	
49	その他証明の交付に関する事	無	無	1	
55	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	1	
56	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
57	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
58	原動機付自転車の標識の交付に関する事	無	無	3	3
59	自動車の臨時運行の許可に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市民との協働理念の推進を図る方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の緊急的な諸課題に対し、迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,418 人
根拠法令等					
事業実施内容	市民との協働理念の推進を図る方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の道路・環境等の緊急的な諸課題に対し、迅速な対応を図る。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 297 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	149 千円	市民センター前歩道修繕
		役務費	148 千円	市民センターツメイヨシノ土壤改良手数料
財源内訳	R元年度 支出済額 297 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	297 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	3,769	2,096	2,204	2,243
(1)現金を伴う支出 (千円)	3,439	2,483	2,226	2,241
事業費(支出済額-②報酬合計)	546	549	299	297
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	1,934	1,927	1,944
①職員給与合計(常勤)	2,730	1,844	1,833	1,828
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	90	94	116
(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-387	-22	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	330	-387	-22	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.87	4.90	5.13	5.18
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する支出のため、指標の設定が難しいため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地区内の緊急的な諸課題を迅速に把握し，対応を図っていくことが課題。
(2) (1)解決のための今後の取組	地区内の諸課題について，恒常的に関係各課と情報共有を行い，連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センター・公民館を拠点とした地区内の緊急的な対応が必要な諸課題について，対応を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民との協働理念の推進を図る方策として，引き続き，市民センター・公民館長の判断により，地区内の緊急的な諸課題に対し，迅速な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(長後地区)														33,418	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	第31回長後地区総合防災訓練(富士見台小学校), 11月2日(土)午前9時50分から12時, 長後地区各自治会, 長後地区各担当消防団, 交通安全協会長後支部等852名の参加。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 長後地区防災推進協議会) (委託等内容 : 長後地区総合防災訓練) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	長後地区総合防災訓練実施業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,743	5,027	5,769	5,890			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,769	5,852	5,834	5,884			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,717	5,800	5,782	5,832			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	5,531	5,500	5,485			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	269	282	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-825	-65	6			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-26	-825	-65	6			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.21	425,105	11.76	427,501	13.44	429,317	13.60	433,060

成果実績	指標名	参加人数	目標	800	単位	800	単位	800	単位	800	単位
			実績	786	単位	782	単位	937	単位	852	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,851.15	6,428.39	6,156.88	6,913.15					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	伝言ダイヤル訓練等の一人ずつの体験となる訓練について，行列ができてしまい，時間が足りないことで体験できない人が多数生じてしまっている状況があった。
(2) (1)解決のための今後の取組	体験する人を自治会ごとの代表者のみにする等，訓練を円滑に進められるよう実施方法を見直すとともに，ブースの増設等により，できるだけ多くの方が訓練を体験できるよう工夫する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後地区防災推進協議会が主体となり，自治会や地域団体が一体となって運営することができた。令和元年度も引き続き，要支援者のための訓練として車いす誘導訓練を行い，展示・相談ブースを設けたことで住民ニーズに合った訓練を行うことができた。また，イベントとしては，子ども向けのスタンプラリーを実施し，若年層の参加を促した。引き続き，県立藤沢総合高校の生徒にも協力をいただき，幅広い世代が参加するなかで充実した防災訓練を実施することができた。	
	事業の方向性	現状維持 今後も関係団体が一体となるなかで，多くの方が参加できる防災訓練を実施していく。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------